

한통련 뉴스레터

제46호

発行:在日韓国民主統一連合(韓統連)

〒110-0016 東京都台東区台東4丁目31-7-302 電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方はchuo@korea-htr.orgまでご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

정세 情勢

●全国民衆大会開催、尹政権に対する審判闘争宣言…全国労働者大会「貨物連帯スト死守！」
全国民衆大会「尹錫悦政権審判」のプラカードを掲げアピールする
全国民衆大会の参加者たち

全国民衆行動は12月3日午後、ソウル汝矣島の国会前で「このままでは生きられない！尹錫悦(ユン・ソンニョル)政権審判！全国民衆大会」を開催。大会では△民生破綻の国家責任△民生改革立法の実現△梨泰院惨事の責任追及△民主主義破壊の中止△屈辱外交、戦争策動の阻止が主要なスローガンとして掲げられ、労働者、農民、貧民、女性、青年学生ら各界各層の民衆が一堂に集まり共に「政権審判」を叫ぶ初の大会となった。

参加者はまず、尹政権の弾圧に屈せず、「安全運賃制改悪阻止」などを求め、スト10日目に入った貨物連帯の労働者を応援すると共に、「団結した民衆は敗北しない」「団結した民衆は必ず勝利する」と一斉に連呼、尹政権審判に向けて一丸となって闘う意志を集めながら開始した。

大会では民生改革立法に関連して、全国金属労組から「労組法改正」、全農から「糧穀管理法改正」、民主露天商全国連合から「露天商生計保護特別法制定」がそれぞれ提起された。また、全国公務員労組から「梨泰院惨事の責任追及」、全国言論労組から「民主主義を破壊する言論弾圧」、全国女性連帯から「女性家族部廃止反対」、正義記憶連帯から「屈辱外交、韓米日軍事同盟反対」をそれぞれテーマに尹政権を審判する発言が続いた。

た。

全国民衆行動の共同代表団は「糧穀管理法と労組法、露天商特別法など民生改革立法の実現、不平等体制の打破、朝鮮半島の平和体制を樹立するために闘う」とする大会決議文を発表し、「2015年の民衆総決起闘争が2016年の朴槿恵退陣キャンドルの呼び水となったように、2022年の全国民衆大会は尹政権退陣闘争の呼び水となる」と宣言した。

大会参加者は大会後、「国民の力」党本部まで行進し抗議の声をあげた。

全国労働者大会

全国民衆大会に先立ち民主労総は「労働改悪阻止！労組法改正！民営化中止！貨物労働者全面スト勝利！」を掲げて「全国労働者大会」を同じく国会前などで開催した。

ヤン・ギョンス委員長は大会辞で「われわれの要求は仕事に応じてきちんと賃金を受け取り、命を懸けて仕事をしなくてもよい社会」だとし、「貨物連帯の同志のストを死守するために労働者大会を開催した」と意義を強調した。民主労総は「貨物連帯スト勝利！尹政権労働弾圧粉碎！」闘争を継続する予定だ。

審判闘争宣言

民主労総や全農など進歩民衆陣営は全国民衆行動主催による全国民衆大会を開催し、尹政権に対する審判闘争を一斉に宣言した。まずは進歩民衆陣営が審判闘争を主導しながら、闘争を汎国民的に拡大させ、尹政権に対する退陣闘争へと発展させていく可能性を展望した。SNSなどによる個人参加が主体の「退陣キャンドル行動」は11月19日、キャンドル行動の中で「尹錫悦退陣時局円卓会議」の構成と参加を各方面に呼びかけている。

●6・15青学協議会が総会開催…新たな南北海外青年学生統一運動を推進



交流会後の集合写真

6・15共同宣言実践日本地域委員会青年学生協議会（以下、6・15青学協議会）は11月23日、都内会議室で第3回総会を開催した。

活動総括において新型コロナの影響で総会開催が滞っていた3年間の活動を振り返り、この3年

間は南側との往来が制限される中でも、オンライン上での共同討論会やプラカード・アピールなどの事業を通じ、南北海外青年学生統一運動を推進してきたことが報告された。運動方針では、南北海外青年学生の連帯強化、日本以外の地域での海外側青年学生組織の創設などを骨子とした方針が論議・採択された。

人事では共同代表に韓成祐（ハン・ソンウ）韓青中央委員長、李光日（リグァンイル）朝青中央委員長、成尚旗（ソン・サンギ）留学同中央委員長が就任した。

また本総会に6.15南側委員会青年学生本部からチョン・ジョンソン常任代表、ソン・トンデ執行委員長が参加し連帯あいさつ。終了後は交流会を開催し、南側代表らと交流を深めた。

●韓国のインターネット新聞「自主時報」にインタビュー記事掲載

韓国のインターネット新聞「自主時報」の11月24日付記事「『祖国の平和統一のために闘かう』差別に屈せず闘かってきた在日同胞たち」の中で、李俊一（イ・チュニル）総務部長のインタビュー記事が掲載された。要約は下記の通り。

李部長は、今年の運動として△韓国大統領選挙広報活動△韓米合同軍事演習反対闘争△光復77周年韓統連母国訪問団△民弁などによる韓国招請事業を紹介。「特に今年は3年ぶりに韓国を訪問し、韓国の自主統一、民主勢力との直接連帯を強化することに大きな成果があった」と語った。

日本における韓国・朝鮮に対する差別状況については「メディアが朝鮮を一方向的に非難することによって、在日同胞に対する差別的な言動や行動

も深刻化している。私たちは日本の良心的な方々とともに日本の歴史認識を正し、差別解消のために引き続き努力していかななくてはならない」と語った。

尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権については「政権発足後、朝鮮半島での戦争危機は急速に高まっている。朝鮮に対する敵視政策を一切中止し、南北宣言履行によって南北対話を再開させなければならない」と語り、韓国社会に対して「キャンドル市民の闘いが重要だ。市民の団結した力で尹錫悦政権の暴走を阻止しなくてはならない」と強調した。

記事本文 <http://www.jajusibo.com/61048>

●岸田政権の改憲・軍拡路線に抗議！…市民集会、野党とエール交換



プラカードを掲げ軍拡反対をアピールする参加者たち

物価高騰などで苦しむ国民生活をないがしろにしながら、統一協会と癒着した安倍政治を継承し、改憲・軍拡へと突き進む岸田政権に抗議する集会「軍事費増やして生活壊すな！改憲反対！カルト癒着の政治をただせ 11.30 in 日比谷野音」が11月30日、東京・日比谷野外音楽堂（日比谷野音）で開催され、約1500人（主催者発表）が参加。「市民と野党の力で改憲・軍拡を止めよう」と野党とエール交換した。主催は「9条壊すな・総がかり行動実行委員会」が呼びかけ約60の賛同団体が構成した実行委員会。

集会では主催者を代表して、総がかり行動実行委員会の勝島一博さん（戦争をさせない1000人委員会）が、軍事費2倍化や、専守防衛を投げ捨てる「安保3文書」改定など、「岸田政権による改憲と軍拡阻止に全力をあげよう」と訴えた。

政党からは、立憲民主党の近藤昭一衆院議員、日本共産党の小池晃参院議員、れいわ新選組の榊万里衆院議員、社民党の新垣邦男衆院議員、沖縄の風の伊波洋一参院議員があいさつし、沖縄の

風の高良鉄美参院議員が参加。

市民の発言で、ジャーナリストの有田芳生氏は、自民党と統一協会の長年の関係を告発し、「戦後史の闇を明らかにして、日本の政治を変えよう」と訴え、「馬毛島への米軍施設に反対する市民・団体連絡会」会長の山内光典氏は、米軍施設などの移転強行について白紙撤回を求めた。

集会後、参加者は国会請願デモを行った。

● 共同行動が院内集会を開催…強制動員問題解決を求める



討論会を進行する外村教授

「強制労働問題解決と過去清算のための共同行動」は11月30日、衆議院第1議員会館で院内集会「被害者が生きているうちに解決を！—今こそ謝り、つぐなうとき」を開催した。主催者を代表し、矢野秀喜事務局長が集会基調を提起。韓日の政府間協議が再開したことを評価する一方、「政府間の解決案とともに、企業の謝罪が必要だ。被害者は高齢であり、一刻も早くこの問題を

解決していかななくてはならない」と語った。

有識者を招請し討論会を開催。東京大学の外村大教授の進行のもと、小説家の中沢けい氏、元外交官の東郷和彦氏、東京新聞の五味洋治論説委員、「移住者と連帯する全国ネットワーク」の鳥井一平代表理事、小説家の平野啓一郎氏が登壇。強制動員問題解決にむけた意見交換を行った。討論者は△日本は韓国から学び、歴史問題を解決してこそ良い関係を作れる△互譲の精神をもって対話のチャンスを活かすべき△過去の共同声明を継承する旨を日本政府は明言すべき△過去の反省がない限り外国人に対する差別制度は払拭されない△企業の賠償は現在世界的な潮流である、と各人の立場から意見を提示した。

討論会后、強制動員問題解決にむけての共同声明を採択。日本政府と関連企業に対して、過去の歴史を自覚し、被害者の救済にむけての謝罪と賠償を要求した。

● 韓統連愛知本部がセミナーを開催…朝鮮半島情勢を共有



康宗憲代表の講演

韓統連愛知は12月4日、名古屋市内で第17回韓統連愛知セミナーを開催した。趙基峰（チョ・キボン）愛知本部代表委員が主催者あいさつ。「尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権になり韓米合同演習が繰り返され、朝鮮半島の危機が高まっている。今こそ南北の和解と交流が必要とされている」と述べ、今後の運動の強化を訴えた。

韓国問題研究所の康宗憲（カン・ジョンホン）代表が、「激動する世界情勢と朝鮮半島の平和」をテーマに講演。康代表は「ウクライナ戦争と東

アジア情勢」について、「ロシアがなぜ戦争を始めたのかを冷静に見つめる必要がある。米政府は『ルールに基づく世界秩序』としながら、好戦的なNATO拡大政策を進めプーチンを追い詰めた」と解説。

朝鮮半島情勢については、「歴代米政府は軍事演習や経済制裁など、力の政策で朝鮮の体制を転換させようとしてきた。バイデン政権は『核態勢検討報告書』で朝鮮への核兵器先制使用を示唆しており、朝鮮はそれに対抗する形で戦術核開発を進めた。朝鮮は関係改善や経済協力を条件とする米政府との非核化交渉は無意味とみなし、自力更生・自給自足を進め、米国の敵視政策を根本的に解消しようとしている」とし、韓国の尹錫悦政権については「朝鮮を『主敵』と見なすことでは南北対話は進まず、現状の朝鮮を認め交渉すべきだ」とした。

結びとして「歴史に対する確信を持ち、短期ではなく長期の視点で見て行けばおのずと良い方向に解決する」と参加者に訴えた。

●韓統連大阪本部が時局講演会を開催…朝鮮半島の平和と統一をアピール



金昌五副代表委員の講演

韓統連大阪本部は12月4日、KCC会館（大阪市生野区）で「韓統連大阪本部時局講演会 新冷戦下の朝鮮半島 私たちの手で平和と統一を！」を開催した。

金隆司（キム・ユンサ）韓統連大阪本部代表委員が主催者あいさつ。「今年の情勢の特徴はロシアによるウクライナ侵攻と、米国をはじめとする新冷戦体制が具体化されたこと」と述べ、「情勢認識を共有しながら朝鮮半島での戦争反対、平和実現の声を上げていこう」と語った。

金昌五（キム・チャンオ）副代表委員が「新冷戦下の朝鮮半島情勢」をテーマに講演。金副代表委員は、ロシアによるウクライナ侵攻について「世界の多くの国々が自国の国益を守るため、米国主導のロシア制裁に同調しないか消極的な姿勢

をみせている」と指摘しながら、「ロシアとウクライナは即時停戦交渉に入らなければならない」と語った。

今年発足した尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権については「尹政権発足以降、韓米合同軍事演習の再開と初めて韓日間の軍事演習が実施された。今後、韓米日合同軍事演習も行われる可能もあり、どの時よりも朝鮮半島の軍事緊張は高まっている」と述べるとともに、「最近、梨泰院惨事が起こり、早期の幕引きを図ろうとする尹政権に対する韓国民衆の怒りは、尹錫悦政権退陣運動にまで高まっている」とし、「惨事の真相究明と責任者処罰、被害者への謝罪などを徹底しなければならぬ」と語った。

そして最後に、私たちの課題として△尹政権の戦争政策反対、△韓米合同軍事演習の中止と韓日軍事協力反対、△対朝鮮敵視政策の転換を指摘しながら、「2023年が平和と繁栄の年となるよう力を合わせて頑張っていこう」と訴えた。

講演後は質疑応答と意見交換が行われ、最後に金昌範（キム・チャンボム）大阪本部副代表委員が閉会挨拶を行った。

講演会後は交流会が開かれ、スライドを通じ韓統連大阪本部の2022年の主な活動を振り返るとともに、参加者からのスピーチなどを通じ親睦と交流を深めた。

행사예정 行事予定

12月

韓統連広島セミナー2022

日時：12月11日（日）午後1時30分受付、2時開始 4時30分終了予定 場所：広島市西区民文化センター 大会議室C 内容：講演「尹錫悦政権と朝鮮半島情勢」（講師：宋世一（ソン・セイル）委員長） 参加費：1000円 主催：韓統連広島本部 連絡先：090-3372-0993（ユン）

1月

「私はチョソンサラムです」広島上映とトークイベント

日時：1月28日（土）第1回上映 午後1時～2時40分 トーク 午後2時50分～4時10分 第2回上映 午後4時30分～6時10分 場所：広島県立美術館講堂 内容：映画上映、トークイベント（李哲（イ・チョル）在日韓国良心囚同友会代表、広島朝鮮初中級学校関係者） 料金：前売1500円、当日1800円 主催：映画「私はチョソンサラムです」広島上映実行委員会 連絡先：090-7540-0332

先日「私はチョソンサラムです」の上映会に参加し（次号ニューズレターで報告します）、2年ぶりに来日したキム・チョルミン監督と交流しました。監督とは青年時代からの付き合いですが、韓青も含め、長期間在日同胞の姿を取材してくれました。多くの方にも見てもらいたい映画です。（李）